



## 平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年1月16日

上場会社名 株式会社 ブロンコビリー  
コード番号 3091 URL <http://www.bronco.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹市 克弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 古田 光浩

TEL 052-775-8000

定時株主総会開催予定日 平成31年3月19日 配当支払開始予定日

平成31年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	22,432	13.5	2,597	6.2	2,669	6.1	1,787	2.4
29年12月期	19,765	9.7	2,446	△11.2	2,516	△10.3	1,744	△7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	118.60	118.43	11.2	14.0	11.6
29年12月期	115.78	115.67	11.9	14.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	19,873	16,761	84.0	1,108.28
29年12月期	18,203	15,334	84.0	1,015.13

(参考) 自己資本 30年12月期 16,701百万円 29年12月期 15,298百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	2,792	△1,762	△381	5,909
29年12月期	2,533	△3,557	△357	5,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	361	20.7	2.5
30年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	361	20.2	2.3
31年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		19.6	

### 3. 平成31年12月期の業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,380	11.0	1,505	6.3	1,540	6.0	1,035	6.9	68.68
通期	24,500	9.2	2,730	5.1	2,800	4.9	1,850	3.5	122.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	15,070,800 株	29年12月期	15,070,800 株
30年12月期	865 株	29年12月期	753 株
30年12月期	15,069,957 株	29年12月期	15,070,105 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、海外経済においては米国を中心とした保護主義的な通商政策が及ぼす影響等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。外食業界においては、人件費、原材料費、物流費の高騰により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況下、当社のコンセプトである「ご馳走レストラン」の実現を目指し、「心地よいひととき」を過ごしていただけるレストランとして、商品力とサービス力向上のために一層の磨きこみをかけてまいりました。

客数向上策としての「平日限定ランチメニュー」を継続し、ランチタイムでの客数を安定的に確保しながら、高付加価値商品の開発、提案に取り組み、ステーキハウスとしてのブランド力向上を目指してまいりました。「炭焼きやわらかヒレスターキ」やワンランク上のハンバーグメニュー、黒毛和牛100%の「黒毛和牛ハンバーグ」等を順次導入してまいりました。季節毎に改訂を行っている新鮮なサラダバーも含めて新たに新店出店した地域のお客様にも満足いただける商品の提供に努めてまいりました。

販売促進面では、創業40周年の全社的な記念企画だけでなく、関東地区出店10周年記念企画「関東地区誕生祭」と銘打ち、「全品20%OFF」等キャンペーンに「ドリームスクラッチ」や「ディナータイム10%OFFクーポン」の配付を行い、顧客作りのための再来店施策を展開してまいりました。

店舗面では、収益重視で立地を厳選しながら関東・関西地区の店舗網を拡大し、期初の出店計画を上回る16店舗の新規出店を実施いたしました。期末店舗数を135店舗とする一方、人手不足及び働き方改革への取り組みとして、労務環境の改善と生産性の向上のため、全店の営業時間を23時までに変更いたしました。さらなる生産性向上を狙い、店舗オペレーションの見直し、自動搬送ワゴンの試験導入等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高224億32百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益25億97百万円(同6.2%増)、経常利益26億69百万円(同6.1%増)、当期純利益17億87百万円(同2.4%増)と増収増益の決算となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は198億73百万円(前事業年度末182億3百万円)となり16億69百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が6億85百万円及び新規出店等により有形固定資産が6億20百万円増加したこと等によります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は31億11百万円(前事業年度末28億69百万円)となり2億41百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が1億56百万円及び未払消費税等が67百万円増加したこと等によります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の合計は167億61百万円(前事業年度末153億34百万円)となり14億27百万円増加し、自己資本比率は84.0%(前事業年度末84.0%)となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による増加と配当金の支払いにより利益剰余金が14億25百万円増加したこと等によります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、59億9百万円(前事業年度末52億59百万円)となり6億49百万円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は27億92百万円(前年同期比10.3%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が25億79百万円、減価償却費が9億22百万円あった一方、法人税等の支払額が6億80百万円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17億62百万円(前年同期比50.5%減)となりました。これは主に、新規出店等の有形固定資産の取得による支出が16億49百万円及び差入保証金の差入による支出が42百万円あったこと等によります。なお、前年同期比が減少した要因は、前事業年度に名古屋駅オフィスビル及び新規出店等の有形固定資産の取得による支出が33億45百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億81百万円(前年同期比6.8%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億61百万円あったこと等によります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率(%)	82.7	82.4	83.5	84.0	84.0
時価ベースの自己資本比率(%)	174.9	237.9	265.5	277.7	206.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,413.2	3,043.2	5,660.8	6,608.3	6,963.6

(注) 1. 各指標はいずれも単体の財務数値を用いて、以下の計算式より算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー、支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界景況の不確実性が高く、引き続き先行き不透明な状況が予想されます。また、人材不足の深刻化、食材価格の高等、消費税増税等、消費者の節約志向が強まる中、中食を含めた「食」の競争状況は一層激化し、外食業界を取り巻く環境は今後も厳しい状況が継続すると予測しております。

このような環境の下、商品やサービスの価値づくりを図り、コンセプトである「ご馳走レストラン」の実現に取り組んでまいります。

商品面では、美味しい料理を楽しんでいただけるよう、食材仕入先の開拓を行いながら、ステーキハウス専門店としての原点に立ち返りながら、ファクトリー(自社工場)の強みを活かした商品開発に取り組んでまいります。

店舗運営面では、エリア拡大のための新店舗の出店を進める一方、既存店の収益力の再検証を行いながら、スクラップ&ビルドで新たな立地での店舗展開にも取り組み、収益力のある店舗を着実に増やししながら、人材確保とその育成にも注力してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高245億円(前年同期比9.2%増)、営業利益27億30百万円(同5.1%増)、経常利益28億円(同4.9%増)、当期純利益18億50百万円(同3.5%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の充実、強化を図るため、将来の事業展開に備え内部留保の充実に努めるとともに、業績を勘案しながら安定的な配当(配当性向10%~20%を目標)を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき当期は、期末配当金につきましては1株につき12円とし、既に実施済みの中間配当金12円と合わせて、年間配当金を24円とさせていただき予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は20.2%となる予定です。また、次期の年間配当金につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株につき24円(うち中間配当金12円)を予定しております。

なお、内部留保金の使途につきましては、新規出店による業容の拡大、人材採用と育成、及び改装による既存店活性化を図るため、有効投資する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,225,922	6,911,716
売掛金	222,273	259,457
商品及び製品	99,192	113,183
原材料及び貯蔵品	348,898	527,240
前払費用	163,217	186,308
繰延税金資産	55,992	69,500
その他	20,878	41,044
流動資産合計	7,136,376	8,108,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,933,608	11,157,437
減価償却累計額	△3,980,515	△4,435,758
建物(純額)	5,953,093	6,721,678
構築物	1,343,665	1,496,738
減価償却累計額	△693,496	△754,561
構築物(純額)	650,169	742,176
機械及び装置	410,207	440,157
減価償却累計額	△227,501	△269,855
機械及び装置(純額)	182,706	170,302
車両運搬具	11,395	11,395
減価償却累計額	△8,509	△9,470
車両運搬具(純額)	2,885	1,924
工具、器具及び備品	2,314,075	2,577,254
減価償却累計額	△1,540,640	△1,779,741
工具、器具及び備品(純額)	773,434	797,513
土地	1,627,348	1,627,348
建設仮勘定	368,858	117,842
有形固定資産合計	9,558,496	10,178,786
無形固定資産		
借地権	84,918	104,893
商標権	-	1,478
ソフトウェア	32,899	21,930
その他	24,133	25,086
無形固定資産合計	141,951	153,389
投資その他の資産		
投資有価証券	125,671	94,723
出資金	40	40
長期前払費用	64,817	58,654
差入保証金	1,027,320	1,071,471
繰延税金資産	111,678	166,608
その他	37,256	40,908
投資その他の資産合計	1,366,784	1,432,406
固定資産合計	11,067,232	11,764,582
資産合計	18,203,609	19,873,032

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	581,328	599,420
短期借入金	108,036	103,152
リース債務	13,662	15,150
未払金	925,911	896,977
未払費用	66,878	76,366
未払法人税等	375,518	531,755
未払消費税等	74,806	142,339
預り金	73,032	81,457
前受収益	17,528	16,609
賞与引当金	39,377	41,658
販売促進引当金	20,594	20,513
その他	29,680	10,101
流動負債合計	2,326,354	2,535,502
固定負債		
リース債務	197,209	208,493
資産除去債務	325,684	358,352
その他	20,110	8,778
固定負債合計	543,004	575,623
負債合計	2,869,359	3,111,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金		
資本準備金	2,109,210	2,109,210
資本剰余金合計	2,109,210	2,109,210
利益剰余金		
利益準備金	58,887	58,887
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,601	11,208
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	9,902,622	11,329,582
利益剰余金合計	10,974,110	12,399,678
自己株式	△1,052	△1,444
株主資本合計	15,281,480	16,706,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,587	△4,911
評価・換算差額等合計	16,587	△4,911
新株予約権	36,181	60,163
純資産合計	15,334,249	16,761,907
負債純資産合計	18,203,609	19,873,032



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	19,765,310	22,432,139
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	87,354	99,192
当期製品製造原価	3,070,705	3,420,842
当期商品仕入高	2,511,889	2,841,024
合計	5,669,950	6,361,059
他勘定振替高	141,290	123,476
商品及び製品期末たな卸高	99,192	113,183
売上原価合計	5,429,467	6,124,399
売上総利益	14,335,842	16,307,740
販売費及び一般管理費	11,889,524	13,710,602
営業利益	2,446,318	2,597,137
営業外収益		
受取利息	3,185	3,047
受取配当金	2,332	2,255
受取賃貸料	38,643	34,888
受取保険金	4,459	7,530
協賛金収入	62,016	65,081
その他	3,498	5,130
営業外収益合計	114,135	117,933
営業外費用		
支払利息	383	401
賃貸費用	32,746	30,960
災害による損失	470	4,892
その他	9,930	9,388
営業外費用合計	43,530	45,642
経常利益	2,516,923	2,669,428
特別損失		
減損損失	27,503	76,040
固定資産除売却損	5,423	14,360
特別損失合計	32,926	90,401
税引前当期純利益	2,483,996	2,579,027
法人税、住民税及び事業税	743,451	850,769
法人税等調整額	△4,204	△58,989
法人税等合計	739,247	791,780
当期純利益	1,744,749	1,787,246

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	14,083	1,000,000	8,503,002	9,575,974
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,482		1,482	-
剰余金の配当							△346,612	△346,612
当期純利益							1,744,749	1,744,749
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,482	-	1,399,619	1,398,136
当期末残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	12,601	1,000,000	9,902,622	10,974,110

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△817	13,883,578	24,606	24,606	18,530	13,926,714
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△346,612				△346,612
当期純利益		1,744,749				1,744,749
自己株式の取得	△234	△234				△234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,018	△8,018	17,651	9,633
当期変動額合計	△234	1,397,901	△8,018	△8,018	17,651	1,407,535
当期末残高	△1,052	15,281,480	16,587	16,587	36,181	15,334,249

## (株) ブロンコピリー(3091) 平成30年12月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	12,601	1,000,000	9,902,622	10,974,110
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,393		1,393	-
剰余金の配当							△361,679	△361,679
当期純利益							1,787,246	1,787,246
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,393	-	1,426,960	1,425,567
当期末残高	2,199,210	2,109,210	2,109,210	58,887	11,208	1,000,000	11,329,582	12,399,678

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,052	15,281,480	16,587	16,587	36,181	15,334,249
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△361,679				△361,679
当期純利益		1,787,246				1,787,246
自己株式の取得	△392	△392				△392
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△21,499	△21,499	23,982	2,482
当期変動額合計	△392	1,425,174	△21,499	△21,499	23,982	1,427,657
当期末残高	△1,444	16,706,654	△4,911	△4,911	60,163	16,761,907

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,483,996	2,579,027
減価償却費	822,775	922,426
減損損失	27,503	76,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,828	2,280
販売促進引当金の増減額(△は減少)	81	△80
受取利息及び受取配当金	△5,517	△5,302
支払利息	383	401
固定資産除売却損益(△は益)	5,423	14,360
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,963	△192,332
売上債権の増減額(△は増加)	△51,688	△37,184
長期前払費用の増減額(△は増加)	△23,303	6,162
仕入債務の増減額(△は減少)	97,018	18,091
未払金の増減額(△は減少)	102,783	60,980
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,529	67,532
その他	76,212	△44,110
小計	3,428,003	3,468,294
利息及び配当金の受取額	5,517	5,302
利息の支払額	△382	△402
法人税等の支払額	△900,052	△680,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,533,086	2,792,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△36,123	△36,083
有形固定資産の取得による支出	△3,345,340	△1,649,150
有形固定資産の除却による支出	△4,530	△7,892
無形固定資産の取得による支出	△62,449	△10,613
差入保証金の差入による支出	△122,632	△42,930
差入保証金の回収による収入	2,722	888
預り保証金の返還による支出	△5,890	△10,520
預り保証金の受入による収入	12,980	-
建設協力金の支払による支出	△18,000	△27,000
建設協力金の回収による収入	25,363	24,892
保険積立金の積立による支出	△3,651	△3,651
出資金の払込による支出	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,557,564	△1,762,062

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,068	△4,884
リース債務の返済による支出	△12,662	△14,228
自己株式の取得による支出	△234	△392
配当金の支払額	△346,273	△361,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,102	△381,223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,381,579	649,710
現金及び現金同等物の期首残高	6,641,235	5,259,656
現金及び現金同等物の期末残高	5,259,656	5,909,366

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,015.13円	1,108.28円
1株当たり当期純利益金額	115.78円	118.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115.67円	118.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,334,249	16,761,907
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	36,181	60,163
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,298,068	16,701,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	15,070,047	15,069,935

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,744,749	1,787,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,744,749	1,787,246
普通株式の期中平均株式数(株)	15,070,105	15,069,957
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	13,880	20,923
(うち新株予約権(株))	(13,880)	(20,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前事業年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。